

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
【会社名】	中越パルプ工業株式会社
【英訳名】	Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 正文
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目10番6号
【電話番号】	03(3544)1522
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 藪田 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座二丁目10番6号
【電話番号】	03(3544)1522
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 藪田 康夫
【縦覧に供する場所】	中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社 (大阪市西区京町堀一丁目1番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間	第92期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	58,982	30,178	113,325
経常利益	(百万円)	1,662	1,336	2,821
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,008	674	1,254
純資産額	(百万円)		51,551	51,141
総資産額	(百万円)		146,442	147,058
1株当たり純資産額	(円)		442.04	438.50
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	8.65	5.79	10.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		35.2	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,781		8,844
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,050		8,593
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	314		1,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,431	1,392
従業員数	(人)		1,814	1,803

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第93期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間並びに第92期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	1,814
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	828
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		数量
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	242,757 t
	パルプ	230,768 t
	紙加工品他	1,951 百万円

- (注) 1 金額は販売金額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分が市況を勘案した見込み生産を行っており、グループ全体の受注状況を把握することは困難であるため、該当事項については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	紙	25,318
	パルプ	26
	紙加工品他	3,578
	計	28,924
その他の事業		1,254
合計		30,178

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	6,806	22.6
国際紙パルプ商事(株)	4,085	13.5
日本紙パルプ商事(株)	4,108	13.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の減速及び円高の進行による輸出産業の不振、さらには個人消費の低迷も顕著になりはじめ、厳しい経済状況となりました。

このような状況下で当社グループは、原燃料価格の高騰が自助努力のレベルを超えているため製品価格の修正に取り組むと同時に、グループ一丸となって各種コスト削減に努力してまいりました。具体的には、設備投資効果発現などによる省エネルギー、価格優位原燃料使用増などによるコストセーブ、各種原単位の改善、販売費の削減などあらゆるコスト削減に邁進してまいりました。一方、工場において操業の不調も一部あり、生産減に伴う販売量減という形で需要家の皆様にはご迷惑をお掛けしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、30,178百万円となりました。また、連結営業利益は1,762百万円、連結経常利益は1,336百万円、連結四半期純利益は674百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙・パルプ及び紙製品製造事業

一般洋紙、包装用紙、特殊紙

オリンピック特需も盛り上がり欠け、逆に国内経済の減速に伴い国内消費も夏以降、日増しに減退傾向を示し、国内メーカーへの需要も同様の傾向で推移しました。当社におきましては、工場の操業不調による生産減及びその後の国内需要の減により受注が伸び悩み、販売数量は減少しましたが、価格修正により増収となりました。

加工品、紙器等

紙加工品、紙容器とも石油関連商品からの代替需要など需要が堅調に推移したことに加え、工場の操業も概ね順調に推移しました。また、価格修正の実施もあり増収となりました。

この結果、売上高は28,924百万円、営業利益は1,618百万円となり、木材チップ・古紙等の原燃料価格の高止まりによるコストアップ要因を製品価格の修正とコストダウンにより吸収することができました。

その他の事業

運送事業につきましては取扱数量が増加したことにより増収となり、また燃料価格の上昇分をコストダウンにて吸収することができたことにより増益となりました。建設事業につきましては取扱量の減少により減収減益となりました。

この結果、売上高は1,254百万円、営業利益は144百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は第1四半期連結会計期間末に比べて208百万円減少し、1,431百万円となりました。

第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,513百万円となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益1,132百万円、減価償却費2,447百万円により増加しましたが、たな卸資産が3,074百万円増加したこと等による減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,666百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の取得2,070百万円による支出と貸付金が339百万円減少したことによる収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,049万円となりました。

これは主として、長期借入金が770百万円増加したことによる収入と短期借入金が1,816百万円減少したことによる支出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は72百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は下記のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の除・売却の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 川内工場	鹿児島県 薩摩川内市	紙・パル プ 及び紙製 品 製造事業	パルプ生産 最大化工事	7,775	633	借入金 及び 自己資金	平成 20年 8 月	平成 22年 4 月	パルプ生産 4,000t/月 増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	116,654,883	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		116,654		17,259		14,370

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7 - 5	10,539	9.03
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6 - 11	6,065	5.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤通り一丁目2 - 26	5,735	4.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	5,711	4.90
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,038	4.32
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6 - 24	4,759	4.08
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 - 3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	4,013	3.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,977	3.41
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26 - 1	2,511	2.15
計		52,362	44.89

(注) 1 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 145,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,937,000	115,937	
単元未満株式	普通株式 572,883		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		115,937	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が4千株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 2 - 10 - 6	145,000		145,000	0.12
計		145,000		145,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	183	212	220	208	201	199
最低(円)	169	170	201	191	186	172

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431	1,422
受取手形及び売掛金	25,762	26,773
有価証券	32	36
商品及び製品	8,845	7,520
原材料	5,467	3,590
仕掛品	908	733
貯蔵品	1,692	1,529
その他	2,499	3,476
貸倒引当金	24	23
流動資産合計	46,615	45,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,667	46,586
減価償却累計額	25,307	25,278
建物及び構築物(純額)	21,359	21,308
機械装置及び運搬具	236,134	234,712
減価償却累計額	177,845	174,266
機械装置及び運搬具(純額)	58,288	60,446
その他	13,048	11,817
減価償却累計額	2,017	1,958
その他(純額)	11,031	9,858
有形固定資産合計	90,679	91,613
無形固定資産		
のれん	-	31
その他	221	241
無形固定資産合計	221	273
投資その他の資産		
投資有価証券	6,226	6,829
その他	2,838	3,421
貸倒引当金	139	139
投資その他の資産合計	8,925	10,111
固定資産合計	99,826	101,998
資産合計	146,442	147,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,506	16,884
短期借入金	47,050	45,782
1年内償還予定の社債	4,000	2,000
未払法人税等	169	187
賞与引当金	705	704
その他	6,733	7,858
流動負債合計	76,165	73,417
固定負債		
社債	2,000	4,000
長期借入金	11,328	11,924
退職給付引当金	4,168	5,975
環境対策引当金	19	19
負ののれん	256	320
その他	953	260

固定負債合計	18,725	22,500
負債合計	94,891	95,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	19,237	18,579
自己株式	36	32
株主資本合計	51,116	50,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437	795
繰延ヘッジ損益	51	160
評価・換算差額等合計	385	635
少数株主持分	49	44
純資産合計	51,551	51,141
負債純資産合計	146,442	147,058

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	58,982
売上原価	47,028
売上総利益	11,953
販売費及び一般管理費	
運搬費	3,169
販売手数料	3,635
保管費	881
その他	1,904
販売費及び一般管理費合計	9,591
営業利益	2,362
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	95
負ののれん償却額	35
その他	146
営業外収益合計	284
営業外費用	
支払利息	422
支払補償費	420
その他	142
営業外費用合計	984
経常利益	1,662
特別利益	
退職給付引当金戻入額	194
その他	9
特別利益合計	203
特別損失	
固定資産除却損	181
特別退職金	28
その他	19
特別損失合計	229
税金等調整前四半期純利益	1,637
法人税、住民税及び事業税	114
法人税等調整額	509
法人税等合計	623
少数株主利益	5
四半期純利益	1,008

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	30,178
売上原価	23,689
売上総利益	6,488
販売費及び一般管理費	
運搬費	1,630
販売手数料	1,538
保管費	583
その他	973
販売費及び一般管理費合計	4,725
営業利益	1,762
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	1
負ののれん償却額	4
その他	80
営業外収益合計	88
営業外費用	
支払利息	211
支払補償費	199
その他	103
営業外費用合計	514
経常利益	1,336
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
その他	0
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	179
特別退職金	12
その他	18
特別損失合計	210
税金等調整前四半期純利益	1,132
法人税、住民税及び事業税	42
法人税等調整額	413
法人税等合計	456
少数株主利益	1
四半期純利益	674

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,637
減価償却費	4,900
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,806
受取利息及び受取配当金	102
支払利息	422
有形固定資産除却損	72
売上債権の増減額（は増加）	1,011
たな卸資産の増減額（は増加）	3,539
その他の資産の増減額（は増加）	297
仕入債務の増減額（は減少）	808
賞与引当金の増減額（は減少）	1
その他の負債の増減額（は減少）	790
未払消費税等の増減額（は減少）	235
その他	23
小計	4,234
利息及び配当金の受取額	102
利息の支払額	429
法人税等の支払額	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,021
有形固定資産の売却による収入	7
投資有価証券の取得による支出	48
貸付金の純増減額（は増加）	821
その他	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,920
長期借入れによる収入	3,890
長期借入金の返済による支出	5,139
自己株式の取得による支出	3
配当金の支払額	348
少数株主への配当金の支払額	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	314
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	39
現金及び現金同等物の期首残高	1,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,431

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、北陸紙工株式会社は北陸流通株式会社を吸収合併し、中越ロジスティクス株式会社に社名変更しております。この合併により連結子会社の数は、10社となっております。
2 会計処理の原則及び手続の変更	<p>(1) たな卸資産 たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これに伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、ありません。 なお、リース取引開始日がこれらの会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の減価償却費の算定方法のうち、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
<p>1 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は283百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 退職給付引当金</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月に税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、当第2四半期連結累計期間の特別利益(退職給付引当金戻入額)として194百万円計上されております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																														
<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">225</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(26,585)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">297</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。</p>	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	225	百万円	(26,585)	百万円)	従業員(住宅融資)	71	百万円			計	297	百万円			<p>保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">250</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(29,466)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。</p>	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	250	百万円	(29,466)	百万円)	従業員(住宅融資)	74	百万円			計	324	百万円		
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	225	百万円	(26,585)	百万円)																											
従業員(住宅融資)	71	百万円																													
計	297	百万円																													
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	250	百万円	(29,466)	百万円)																											
従業員(住宅融資)	74	百万円																													
計	324	百万円																													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,431百万円
現金及び現金同等物	1,431百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	116,654,883株

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	145,638株

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,924	1,254	30,178		30,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	4,601	4,629	(4,629)	
計	28,952	5,855	34,808	(4,629)	30,178
営業利益	1,618	144	1,762	0	1,762

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,558	2,423	58,982		58,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	9,163	9,217	(9,217)	
計	56,612	11,586	68,199	(9,217)	58,982
営業利益	2,124	218	2,342	20	2,362

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他
- (2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他
- (3) 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準において、原価法から、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益は29百万円減少しております。

(4) 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数等の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を使用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間における紙・パルプ及び紙製品製造事業の営業利益が279百万円、その他の事業の営業利益が3百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	442円04銭	1株当たり純資産額	438円50銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,551	51,141
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	49	44
(うち少数株主持分)	(49)	(44)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	51,501	51,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の 数 (千株)	116,509	116,526

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円65銭	1株当たり四半期純利益金額	5円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益金額 (百万円)	1,008	674
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,008	674
普通株式の期中平均株式数 (千株)	116,520	116,516

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>当社は、企業の安定経営と人事評定を合理的な形で退職金制度に連動させることを目的として、従業員退職金制度の改定を行い、所轄官庁の認可を受けました。</p> <p>この制度の改定は、平成20年4月1日に適格退職金制度から確定拠出年金制度への移行とポイント制退職一時金の導入を主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p>

2【その他】

(剰余金の配当)

平成20年10月23日開催の取締役会にて、平成20年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)もしくは登録株式質権者に対し、第93期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当について、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	349百万円
1株当たりの配当額	3.00円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	平成20年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。